

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月21日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830020

研究課題名（和文） 日本を起点としたパキスタン人移民の間接移民システムに関する社会学的研究

研究課題名（英文） Sociological Research on Indirect Migration System of Pakistani Migrants in Japan

研究代表者

福田 友子 (FUKUDA TOMOKO)

千葉大学・大学院人文社会科学研究科・助教

研究者番号：40584850

研究成果の概要（和文）：

本研究は、トランスナショナルな移住形態が顕著に、かつ継続的に見られる、在日／元在日パキスタン人移民とその家族を調査対象者として取り上げ、日本社会に一旦適応したはずのパキスタン人移民が日本社会を離れることを決断し、「第三国」や「最終目的国」に再移住して活動拠点を形成する過程を分析し、その背景にどのような要因があるのかを考察した。そして「間接移民システム」モデルとトランスナショナリズム論を組み合わせながら、独自の説明図式を提示した。

研究成果の概要（英文）：

This is a sociological research on indirect migration system of Pakistani migrants in Japan. Pakistani population in Japan is very small, but most of them got married with Japanese women and have children with double nationality. They formed close relationship with Japanese, and some of them also had their own business and properties, but they try to continue migrating to other countries, like U. A. E., U. K., U. S. A. or Canada. This study aims to clarify the migration system of Pakistani migrants in Japan using the trans-nationalism theory.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011年度	1,140,000	342,000	1,482,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会学、移民研究、パキスタン、アラブ首長国連邦

## 1. 研究開始当初の背景

トランスナショナリズム論は、「上からの

グローバリズム」に対抗する「下からのトランスナショナリズム」を肯定的にとらえ、移

民の頻繁な移動によって作り出される越境的な社会領域に注目する理論である。1990年代以降の欧米の移民研究においては、トランスナショナリズム論が研究潮流となり、2000年代には日本でも理論研究が紹介され検討され始めた。

筆者は、博士論文（2009年3月提出）において、トランスナショナリズム論を援用しながら、調査対象者であるパキスタン人移民の社会的世界について考察した。その結果、日本社会（ホスト社会）側から政策的に排除され続けてきたパキスタン人移民が、政策的に受け入れられてきた日系南米人移民よりも、日本人と家族形成する傾向が見られるなど、日本社会に溶け込んでいる現実が浮き彫りになった。

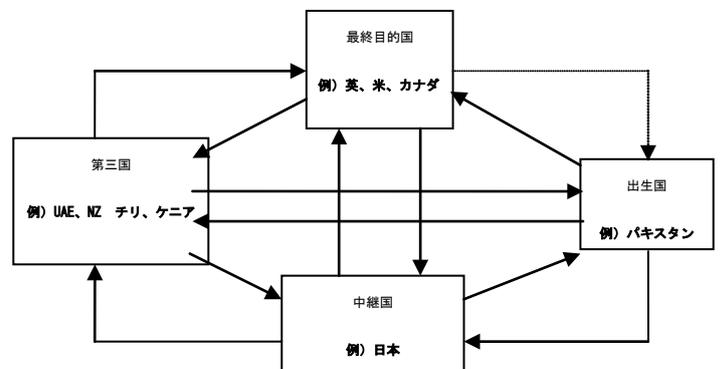
ところが一方で、日本社会に溶け込んだはずのパキスタン人移民もまた、次のステップとして家族（日本人配偶者と子ども）を連れて積極的に第三国に再移住する事が明らかになった。つまり日本社会は移民政策を駆使することによって、これまで移民の流入を巧みにコントロールし、概ねそれに成功してきたが、一方で移民を社会内部へ受け入れる仕組みを重視してこなかったため、適応できなかった移民のみならず、一旦適応に成功した移民や、日本国民であるその配偶者女性や子どもたちをそのまま海外に流出させている、という構図が見られた。

そこで、それまでの研究成果で取り上げた「出身社会（パキスタン）－ホスト社会（日本）－第三国（アラブ首長国連邦）」内の往還という基本的な3国間関係に加え、イギリス、アメリカ、カナダといった移住先へと視野を広げ、政策（宗主国・旧英領植民地の影響、国籍）、言語・教育（英語力、教育の質とコスト）、経済（貿易拠点の重視、生活コスト）、社会意識（ナショナリズム、ステイ

タス、宗教）など別の要因を加えることで、研究を発展させることを考えた。

## 2. 研究の目的

Barrett（1976）は、1960年代にカリブ地域出身者がイギリスを中継してカナダへ移住する現象を捉え、「間接移民システム」モデル（中継国理論とも呼ばれる）を提示した。このモデルは、難民の第三国定住の研究など、一部では注目されたものの、閉鎖的システムであるとの批判を受けた上、再移住や再々移住のデータが不足していたこともあり、理論として注目されなかった。



申請者はこのモデルを、1990年代以降注目され始めたトランスナショナリズム論の知見を加え、開放的システムへと若干修正することによって、再評価できると考えた（図参照）。特にトランスナショナリズム論では軽視されがちな各国移民規制を、「間接移民システム」発生の最大の要因であると捉えている点は、現代にも通じる重要な視角である。

研究期間内は、「間接移民の起点」である日本、「第三国」のアラブ首長国連邦での調査を継続しつつ、「最終目的国」のイギリス、アメリカ、カナダへ渡り現地調査をした。各国の調査期間は短くなるが、多くの地域をカバーすることによって全体像を把握し、間接移民システムを成立させる要因について、政策、言語・教育、経済、社会意識といった観

点から比較検討することができると考えた。そして各国で拠点が形成され、トランスナショナルなネットワークが構築・維持されるメカニズムを明らかにした。

### 3. 研究の方法

本研究の調査方法は、現地でのフィールド調査と面接調査が基本となる。以下、(1)国内調査、(2)海外調査に分けて、各調査地での調査内容等を具体的に記述する。

#### (1) 国内調査

日本各地（東京都、埼玉県、千葉県、福岡県、富山県、新潟県、北海道）に居住する在日パキスタン人およびその日本人家族、日本側の行政担当者等を対象とする面接調査を行った。ここでの移民当事者は、移民企業家のほか、宗教団体関係者、教育施設関係者、同郷組織関係者が中心となる。また各地の国際交流施策、人口統計、貿易統計など行政資料も併せて収集した。

##### ① 電話調査

在日パキスタン人移民企業家の地域分布や業種別概要など、特に2008年10月のリーマンショック後の動向を把握するため、電話調査を行った。2010年度中に日本に拠点を持つパキスタン人企業家のデータベース作成を進め、2011年度中（5～6月）に電話調査（実査）を行った。また同じ調査票を、他の国内現地調査でも用いた。

##### ② ホスト社会（日本）調査（国内現地調査）

###### ・宗教団体調査（福岡県）

2011年1月に福岡県福岡市のモスクを視察し、金曜礼拝の様子を参与観察した。

###### ・日本海沿岸調査（富山県・新潟県・北海道）

2010年8月に富山県、2011年6月に富山県、新潟県、北海道のパキスタン人企業家の集積地域でフィールド調査および面接調査を行い、各地の貿易関連資料も併せて収集した。

###### ・宗教団体調査（千葉県）

2011年12月に千葉県山武市のモスクを視察し、宗教団体代表者に面接調査を行った。

###### ・ハラール食品産業調査（群馬県）

2012年3月、群馬県伊勢崎市のハラール食品産業の元・集積地域を訪問し、移民企業家に面接調査を行った。

#### (2) 海外調査

世界各地（アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカ、カナダ）に居住するパキスタン人移民、当該国の事情に詳しい専門家を対象とする面接調査を行った。また各地の統計資料をはじめとする行政資料を併せて収集した。

##### ① 最終目的国（イギリス）調査

イギリスはパキスタンの旧宗主国であり、歴史的にパキスタン人が多く移民しており、すでに成熟した移民コミュニティが形成されている。中古車貿易拠点ではないが、親族がインフォーマルに貿易業者をサポートすることがすでに明らかになっていた。そこで当該国の事情に詳しい専門家や移民当事者に対してヒアリング調査を行った。また各地の統計資料をはじめとする行政資料や文献を併せて収集した。使用言語は英語である。

調査時期は、2011年2月10～20日（11日間）、調査場所は、イギリスのロンドン周辺とマンチェスター周辺、調査方法はフィールド調査と面接調査である。主に宗教活動関連施設を訪問し、現地での活動の参与観察を組み合わせて行った。

##### ② 最終目的国（アメリカ・カナダ）調査

アメリカとカナダは、中古車貿易の拠点ではないが、歴史的にパキスタン人が多く移民しており、すでに成熟した移民コミュニティが形成されている。そこで移民コミュニティ

の形成過程について当該国の事情に詳しい専門家や移民当事者に対してヒアリング調査を行った。また各地の統計資料をはじめとする行政資料や文献を併せて収集した。現地調査の協力者（コーディネーター）は、日本の調査協力者の紹介を受けて決めた。使用言語は英語である。

調査時期は、2011年7月29日～8月19日（アメリカ14日間、カナダ8日間、計22日間）で、調査対象者は、移民当事者と専門家である。調査場所は、アメリカはニューヨーク州、カナダはトロント周辺、調査方法は面接調査、その他関連地域の訪問、現地での活動の参与観察を組み合わせで行う。

#### ③ 貿易相手国（ロシア）調査

当初計画にはなかったが、貿易相手国であるロシアのウラジオストクでの現地調査を追加した。現地調査の協力者（コーディネーター兼通訳）は、日本の調査協力者の紹介を受けて決めた。使用言語はロシア語で、コーディネーターに通訳を依頼した。

調査時期は、2011年8月28日～9月1日（5日間）で、調査対象者は、移民当事者と専門家である。調査場所は、ウラジオストク周辺、調査方法は面接調査、その他関連地域の訪問を組み合わせで行った。

#### ④ 第三国（アラブ首長国連邦）調査

アラブ首長国連邦では、すでに現地調査を2回（2005年、2010年）行っていることから、追加調査のみを行う。現地調査の協力者（コーディネーター）は、日本の調査協力者の紹介を受けて決めた。使用言語は英語である。アラブ首長国連邦での調査時期は2011年10月30日～11月5日（7日間）で、必要な追加調査のみ行った。調査場所は、ドバイ首長国のDUCAMZとシャルジャ首長国のアブシャ

ガラ地区周辺、調査方法は関連地域の訪問と追加情報のヒアリングである。

## 4. 研究成果

### (1) 国内調査

#### ① 電話調査

2010年度に作成したパキスタン人移民企業家のデータベースをもとに、2011年5～6月に電話調査を実施した。この調査の結果、当該コミュニティの実像を質的にも量的にも把握できた上、リーマンショック後の影響について独自性の高いデータが得られた。

#### ② ホスト社会（日本）調査（国内現地調査）

##### ・宗教団体調査（福岡県）

2011年1月に福岡県福岡市のモスクを視察し、金曜礼拝の様子を参与観察した。福岡の場合、関東圏のモスクとは異なり、日本人ムスリムが宗教活動を牽引してきたことが知られているが、金曜礼拝関係者は外国人ムスリムも多く、活動も活発であった。

##### ・日本海沿岸調査（富山県・新潟県・北海道）

2010年8月に富山県、2011年6月に富山県、新潟県、北海道のパキスタン人企業家の集積地域でフィールド調査および面接調査を行い、各地の貿易関連資料も併せて収集した。日本海沿岸地域には、1995～2008年にかけて、パキスタン人企業家をはじめとする中古車貿易業者の集積地域が形成された。ところが2009年以降、それらの集積地域が徐々に消滅しつつある。

パキスタン人企業家が日本海沿岸地域の拠点を離れた理由は、2009年1月、ロシア政府が中古車の輸入規制を大幅に強化したことである。この結果、日本海沿岸に店舗を設置していた中古車輸出業者は大打撃を受け、その多くは店舗を閉鎖するなど、日本海沿岸の集積地域から徐々に撤退していった。しか

しながら、一部のパキスタン人中古車貿易業者は、さまざまな理由から日本海沿岸地域に拠点を残し、小規模な事務所と郊外の在庫保管スペース（ヤードと呼ばれる）を持つ業態で経営を維持している。つまり太平洋側では一般的な、表から見えにくいビジネス・スタイルへとシフトしたことが明らかとなった。

#### ・宗教団体調査（千葉県）

2011年12月に千葉県山武市のモスクを視察し、宗教団体代表者に面接調査を行った。山武市のモスクの場合、日本人ムスリムがまったくない点が特徴的であるが、活動は活発であった。

#### ・ハラール食品産業調査（群馬県）

2012年3月、群馬県伊勢崎市のハラール食品産業の元・集積地域を訪問し、移民企業家に面接調査を行った。パキスタン人を中心とする南アジア系移民企業家によって担われてきた、食文化維持のための社会的システム構築をめぐる実践について把握することができた。

## (2) 海外調査

### ① 最終目的国（イギリス）調査

2011年2月には、パキスタン人移民の最終目的国の1つであるイギリスにおいて海外現地調査を行った。イギリスは、中古車貿易の主要拠点ではないが、歴史的にパキスタン人が多く移民しており、すでに成熟した移民コミュニティが形成されている。そこで移民コミュニティの形成要因について当該国の事情に詳しい専門家や移民当事者に対してヒアリング調査を行った。また各地の統計資料をはじめ行政資料や文献を併せて収集した。

植民地出身者から見た旧宗主国の位置づけを理解できたことは、今後の比較研究に大いに役立つと考えている。特に、イギリスが

移民の最終目的国となりうる要因の一部を探ることができ、本研究テーマの目的において重要な知見を得られた。

### ② 最終目的国（アメリカ・カナダ）調査

2011年7～8月に、ニューヨーク近郊とトロント近郊で現地調査を実施した。アメリカやカナダは、中古車貿易の主要拠点ではないが、パキスタン人が多く移民しており、すでに成熟した移民コミュニティが形成されているため、移民コミュニティの形成要因についてヒアリング調査を行った。

### ③ 貿易相手国（ロシア）調査

2011年8～9月に、ロシアのウラジオストクで現地調査した。ウラジオストクは、中古車貿易業にとって必要不可欠な貿易拠点であるが、パキスタン人企業家が移住したくてもできなかった地域である。パキスタン人企業家が参入できなかった理由を解明することによって、他の移住拠点との比較検討が可能になった。

### ④ 第三国（アラブ首長国連邦）調査

2011年10～11月に、アラブ首長国連邦のドバイとシャルジャで現地調査を実施した。これまで定点観測を続けてきた調査地であるため、リーマンショック以降の変化について把握することができた。

## (3) 国内外における位置づけ、今後の展望

第1に、日本においてトランスナショナル論を導入した実証的な移民研究を提供できた。先行研究では、トランスナショナル論の理論と日本での実証的研究との接合がほとんどなされてこなかった。またトランスナショナル論者の多くは、移民の越境的な社会空間を肯定的に評価する立場が多いが、その否定的側面も併せて捉える必要

があると考えている点も重要である。また「間接移民システム」という旧来の枠組みとトランスナショナリズム論を組み合わせたことによって、新しい社会現象をより明確に説明する新たな図式を提示できた。

第2に、日本および世界各地に形成された移民の拠点を現地調査できた。日本における移民の先行研究では、日本国内におけるニューカマーの集住地域の調査報告がほとんどであり、複数国家の拠点を結ぶネットワークの調査はほとんど行われてこなかった。時間的・金銭的制約もあったが、これをやらなければトランスナショナルな現象を実証することはできない。これを日本で検証するためにも、日本を起点として世界各地に拠点を形成し、それらを独自のネットワークでつないでいるパキスタン人移民のような事例の現地調査を、今後も積み上げていく必要があると考えている。

第3に、同時並行で移民研究に関する文献研究を行った。各種研究会や共同調査にも積極的に参加し、自分の研究枠組みを再検討した。日本での調査をさらに進めつつ、複数の海外拠点を訪問してフィールド調査を行い、学会報告や研究会参加などの機会を利用して議論を深めることができた。今後は、調査で得られた結果をさらに詳細に分析し、理論的考察を加える予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 浅妻裕・岡本勝規・福田友子、「DETS からみるアラブ首長国連邦の中古車中継貿易」、『北海学園大学経済論集』、査読なし、59、2012、139-150。
- ② 福田友子・浅妻 裕、「日本を起点とする中古車再輸出システムに関する実態調査」、『開発論集』、査読なし、87、2011、163-198。

[学会発表] (計 6 件)

- ① 福田友子、「日本海沿岸地域におけるパキスタン人企業家の集積」、地域社会学会 (第37回大会 自由報告)、2012年5月13日、慶応義塾大学。
- ② 岡本勝規・浅妻裕・福田友子、「対ロシア中古車輸出の変容と業者対応——小樽港周辺を事例に」、北東アジア学会 (第17回学術研究大会)、2011年10月2日、北海商科大学。
- ③ 岡本勝規・浅妻裕・福田友子、「北陸地域における対露中古車輸出の動向」、日本港湾経済学会 (第50回全国大会)、2011年9月10日、神奈川大学。
- ④ 福田友子、「日本におけるパキスタン人移民の同郷団体形成史」、日本社会学会 (第84回大会 自由報告)、2011年9月17日、関西大学。
- ⑤ 福田友子、「日本を起点としたパキスタン人移民の間接移民システムとエスニック・ビジネス」、関東社会学会 (第59回大会 自由報告)、2011年6月19日、明治大学。
- ⑥ FUKUDA Tomoko, “The Role of Pakistani Migrants’ Associations in Japan”, ISA (International Sociological Association), World Congress of Sociology 2010, 2010.7.15. Goteborg, Sweden.

[図書] (計 2 件)

- ① 福田友子、福村出版、『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界——移住労働者から移民企業家へ』、2012、総頁数337。
- ② 樋口直人(編)、世界思想社、『日本のエスニック・ビジネス』、2012 (近刊)、担当頁 221-249。

[その他]

ホームページを現在作成準備中

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

福田 友子 (FUKUDA TOMOKO)

千葉大学大学院人文社会科学研究所・助教  
研究者番号：40584850

##### (2) 研究分担者

該当なし

##### (3) 連携研究者

該当なし